

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	262,475	流 動 負 債	184,035
現金及び預金	14,066	買掛金	138,730
売掛金	57,340	1年以内返済予定長期借入金	22
商貯蔵品	118,231	リース債務	9,235
前払費用	768	未払金	14,521
短期貸付金	4,536	未払費用	8,056
未収金	54,992	未払法人税等	6,290
その他の引当金	11,891	預り金	1,944
	659	賞与引当金	3,958
	△11	店舗閉鎖損失引当金	758
		その他の	515
固 定 資 産	205,802	固 定 負 債	53,871
有 形 固 定 資 産	141,033	長期借入金	5
建物	77,763	リース債務	29,178
構築物	5,392	退職給付引当金	7,186
機械装置	178	資産除去債務	16,054
車両運搬具	113	その他の	1,447
リース資産	2,414		
土地	42,150	負 債 合 計	237,906
建設仮勘定	12,232		
無 形 固 定 資 産	6,098	純 資 産 の 部	
のれん	91	株 主 資 本	230,181
ソフトウェア	5,248	資本金	100
その他の資産	758	資本剰余金	24,288
投資その他の資産	58,670	資本準備金	3,964
投資有価証券	289	その他資本剰余金	20,324
関係会社株	60	利 益 剰 余 金	205,792
長期前払費用	773	利益準備金	16
繰延税金資産	17,415	その他利益剰余金	205,776
差入保証金	39,947	固定資産圧縮積立金	210
長期貸付金	18	別途積立金	3,323
その他の引当金	215	繰越利益剰余金	202,242
	△49	評 価 ・ 換 算 差 額 等	189
		その他有価証券評価差額金	189
資 産 合 計	468,278	純 資 産 合 計	230,371
		負債及び純資産合計	468,278

(2024年3月1日から
2025年2月28日まで)

科 目				金 額	
売上	上 原	高			1,054,790
売 上	総 利	価 益			731,151
販 売	費 及 び 一 般 管 理 費	費			323,639
営 業	利 益				286,499
営 業	外 収 益				37,139
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金				70
	不 固 定 取 資 産 手 金 託 手				1,049
	受 取 協 事 口				22
	支 不 貸 倒 引				372
	外 費 払 産 賃 貸 金 の 用				864
	支 不 貸 倒 引				371
	外 費 払 産 賃 貸 金 の 用				360
	支 不 貸 倒 引				2,182
	外 費 払 産 賃 貸 金 の 用				549
	支 不 貸 倒 引				159
	外 費 払 産 賃 貸 金 の 用				30
	支 不 貸 倒 引				80
	外 費 払 産 賃 貸 金 の 用				819
経 常	利 益				41,614
特 別	利 益				
	固 定 資 産 売 却 益				4
	投 資 有 価 証 券 売 却 益				43
	固 定 資 産 売 却 益				66
	損 失				124
	固 定 資 産 除 却 損				48
	店 舗 損 失				11,566
	減 損 引 当 金 繰 入 額				758
	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額				109
	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額				12,608
税 引 前	純 利 益				29,119
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				13,239
	法 人 税 等 調 整 額				△1,971
当 期	純 利 益				17,851

株主資本等変動計算書

(2024年 3 月 1 日から
2025年 2 月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
						特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	3,964	20,227	24,191	16	－	138	3,323	194,617	198,095	222,387
当期変動額											
合併			97	97					△1,640	△1,640	△1,543
特別償却準備金の 取崩										－	－
固定資産圧縮積立 金の積立							147		△147	－	－
固定資産圧縮積立 金の取崩							△75		75	－	－
剰余金の配当									△8,513	△8,513	△8,513
当期純利益									17,851	17,851	17,851
株主資本以外の項 目の変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	97	97	－	－	71	－	7,624	7,696	7,793
当期末残高	100	3,964	20,324	24,288	16	－	210	3,323	202,242	205,792	230,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	216	216	222,603
当期変動額			
合併			△1,543
特別償却準備金の 取崩			－
固定資産圧縮積立 金の積立			－
固定資産圧縮積立 金の取崩			－
剰余金の配当			△8,513
当期純利益			17,851
株主資本以外の項 目の変動額（純額）	△26	△26	△26
当期変動額合計	△26	△26	7,767
当期末残高	189	189	230,371

個 別 注 記 表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券
市場価格のない……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資
株式等以外のもの 産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない……移動平均法による原価法を採用しております。

株 式 等
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用して
おります。

貯 蔵 品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 - (3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産……主として、定率法を採用しております。(リース資産を除く)
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月
1日以降取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用して
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10年～39年
構 築 物	8年～18年
機 械 装 置	7年～17年
車両運搬具	5年
器 具 備 品	3年～20年

無 形 固 定 資 産……定額法を採用しております。(リース資産を除く)
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は
残価保証額)とする定額法によっております。

投資その他の資産……定額法を採用しております。
(長期前払費用)
 - (4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年
度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金……役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額
に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に
基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰
属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残
存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度
より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(8年)による定額法により費用処理しております。

店 舗 閉 鎖 損 失……店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等
引 当 金 の店舗閉鎖損失見込額を計上しております。
 - (5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る……当社では、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を販売しており、顧客に対して商品を
収益認識 引き渡す履行義務を負っております。このような商品の販売においては、商品を
顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引
については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額
で収益を認識しております。

なお、対価の受領は、原則、商品を顧客に引き渡した時点で行っており、重要な
金融要素の調整は行っておりません。

他社が運営するポ……他社が運営するポイント制度に関しては、取引価格から商品の販売に伴う付与ポ
イント制度に係る イント相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

収 益 認 識
 - (6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

3. 会計上の見積りに関する注記

店舗固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

有形固定資産	141,033
その他	773
店舗固定資産残高合計	141,807
減損損失（のれん除く）	11,501

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(a) 算出方法

当社は他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び回収可能額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.14%で割り引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスである資産グループについては、零として評価しております。

(b) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおいては店舗予算を基礎としております。店舗予算は売上高成長率や粗利率改善等を主要な仮定としております。

(c) 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りに使用した仮定については外部環境、経済環境による影響を受けるため、将来キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、直近の工事実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行い、当事業年度において5,845百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は910百万円、税金等調整前当期純利益は1,910百万円減少しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 178,820百万円
(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)

- (2) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建 物	185百万円
構 築 物	7百万円
器 具 備 品	10百万円
合 計	204百万円

- (3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	55,060百万円
短期金銭債務	5百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費	6,624百万円
営業取引以外の取引	224百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 12,093,686株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

(イ)2024年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,256百万円
1株当たり配当額	352円
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年5月29日

(ロ)2024年10月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,256百万円
1株当たり配当額	352円
基準日	2024年8月31日
効力発生日	2024年10月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定としております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,353百万円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	360円
基準日	2025年2月28日
効力発生日	2025年5月30日

8. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	520百万円
未払事業所税	189百万円
賞与引当金	1,369百万円
一括償却資産	100百万円
退職給付引当金	2,200百万円
店舗閉鎖損失引当金	262百万円
減損損失	10,601百万円
資産除去債務	4,980百万円
資産調整勘定	46百万円
その他	721百万円
繰延税金資産小計	20,991百万円
評価性引当金	△923百万円
繰延税金資産合計	20,067百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△83百万円
資産除去費用	△1,948百万円
その他	△620百万円
繰延税金負債合計	△2,652百万円
繰延税金資産の純額	17,415百万円

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律（令和6年法律四号）」が2024年3月28日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2027年3月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は34.59%から30.62%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が1,754百万円減少し、法人税等調整額（借方）が1,765百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が10百万円それぞれ増加しました。

(3)決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.62%から31.52%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が397百万円増加し、法人税等調整額（借方）が400百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が2百万円それぞれ減少します。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるウエルシアホールディングス㈱が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を中心とした資金の運用及び調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、余剰資金の運用を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

長期借入金、設備資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

短期貸付金については、貸付先が親会社であり、貸付日において貸付金利を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金・長期借入金・リース債務については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券(※2)	284	284	—
(2)差入保証金(※3)	25,704	21,644	△4,060
資産計	25,989	21,928	△4,060
(1)長期借入金(※4)	27	27	△0
(2)リース債務(※5)	38,414	38,082	△331
負債計	38,441	38,109	△332

(※1)「現金及び預金」「短期貸付金」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当事業年度
投資有価証券（非上場株式）	5
関係会社株式	60

- (※3) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。
 (※4) 長期借入金については、1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。
 (※5) リース債務については、1年以内リース債務を含めて表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	284	—	—	284
資産計	284	—	—	284

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	21,644	—	21,644
資産計	—	21,644	—	21,644
長期借入金	—	27	—	27
リース債務	—	38,082	—	38,082
負債計	—	38,109	—	38,109

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品 目	金額(百万円)
医薬品	187,678
化粧品	154,592
家庭用雑貨	147,528
食品	252,764
その他	64,292
物販計	806,856
調剤	247,254
商品合計	1,054,110
手数料収入	679
顧客との契約から生じる収益	1,054,790
外部顧客への売上高	1,054,790

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 2. 重要な会計方針

(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 顧客との契約から生じた債権の残高等

	当事業年度（百万円）	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	54,628	57,340

② 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

11. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 （百万円）	科 目	期 末 残 高 （百万円）
親会社	ウエルシアホールディングス(株)	被所有 直接 100.0%	経営指導、 役員の兼 務及び 資金の貸 付	経 営 指 導 料	4,857	—	—
				資 金 の 貸 付	63,937	短期貸付金	54,986
				利 息 の 受 取	64	未 収 利 息	5
同一の親 会社を持つ会社	イオンフィナンシャルサービス(株)	—	クレジット及び電子マネーの業務委託	クレジット・電子マネー利用手数料	3,394	売 掛 金	7,227
				電子マネーのチャージ預り金の受取手数料	129	預 り 金	663

〈取引条件及び取引条件の決定方針等〉

（注） 1 経営指導料等につきましては、双方協議のうえ合理的に決定しております。

当社はCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、親会社との資金貸借取引はCMSに係るものであります。金利条件については、金利情勢に基づいて決定しております。なお、資金の貸付の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2 イオンフィナンシャルサービス(株)との利用手数料、受取手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。また、期末残高には、消費税等が含まれております。

13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 19,048円90銭
(2) 1株当たり当期純利益 1,476円08銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 17,851百万円
普通株式に係る当期純利益 17,851百万円
普通株式の期中平均株式数 12,093,686株

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。